



給食センターのオール電化は進めるべきか

小林 純子 議員

Q オール電化の給食センターでは電磁調理器を使うことで、調理場から裸火をなくし、安全で衛生的、熱効率も良いなどの長所があるというが、その設備費用は従来型よりも高く、維持費も割高である。また技術的に確立しているとはいえないオール電化の施設を、あえて導入するに至った理由はなにか。

A (市長) ランニングコスト等も問題だが、安心・安全で栄養の高い給食を子供たちに供給するという給食センター本来の役割を認識し、設計プロポーザルでは業者の提案に基づいて検討を重ねるなか、決まった経緯がある。指摘されたような懸念があるならば、今後の実施設計のなかで、さらに検討を重ねていきたい。

Q 維持費が安く、CO₂の排出も少ないので環境によいなど、業者からの情報を鵜呑みにし、充分な検討がなされなかったのではないか。また、電磁波の危険性については、オール電

化失敗の事例もあり、もっと慎重に進めるべきである。実施設計に向けて検討するというのが、具体的にはどういった見直しをしていくのか。

A (教育次長) 今までは旧3町村での検討や建設委員会の意見により進めてきたが、合併したこともありこれまで参加していなかった町村(地域)も加え、1月初めには新たに検討会を開催したい。



従来型施設で新築した堀金給食センター

男女共同参画の推進について

Q 全国各地で男女共同参画条例の制定が急ピッチで進んでいるが、安曇野市ではどのような見通しか。

A (市長) 従来の男女共同参画の考え方の延長線上では実効がないだろう。また、女性の参画を阻んでいる制度というものは何もないと思う。

Q タテマエ上は法的に男女平等を阻む制度はないとはいえ、男女共同参画を進めるための制度は必要ではないか。

A (市長) 参画の機会を設ける、促進していくことは、行政の務めである。条例も必要である。(総務課長) 合併して2か月半、これから検討、見直しをしていく段階である。



日赤の産婦人科と安曇野の農業と通学路について

草深 温 議員

Q 日赤病院は、市の中核医療病院であると思う。政策と検討委員会の中身、産婦人科の医師不足のために産科を六月に廃止というが、市として産科の存続のための援助は。日赤の改築に併せ救急医療だけでなく療養型も取り入れてもらいたい。

A (市長) 日赤は、昭和26年開院以来、安曇野地域における総合病院という責を担ってきた。また、市民の皆様方の安心面でも大きく寄与していると思う。検討委員会の中身は、日赤病院内部で検討されているが、若干干渉して、医師会、地域の皆様も含めて検討を要望する。産婦人科の医師不足の問題は、市として協力できることは最大限協力していきたい。療養型については今後さまざまな機会に病院側の意向を聞きお願

いするとともに、産婦人科を残すために頑張っていく。介護保険法が05年10月改正され利用負担が上がり入所もままならないが、市として援助ができるか。豊岳荘の建て替えは。

Q 介護保険法が05年10月改正され利用負担が上がり入所もままならないが、市として援助ができるか。豊岳荘の建て替えは。

A (市長) 介護保険法が05年10月改正され利用負担が上がり入所もままならないが、市として援助ができるか。豊岳荘の建て替えは。

Q 安曇野市の自然と田園風景を守るために、今後10年、20年、30年を見据えた市をつくってもらいたい。農業をやりたい人にも援助が必要ではないか。

A (市長) 田園都市を標榜する以上、田園を如何に守っていくか、行政面からも、また市民全体の皆さんからも関心を持って協力もしていただくなかで農業後継者が出てくる基盤環境整備が大変必要になってくる。また地産地消、農産物のブランド化等について市としては、できる限り支援をする。田園を守る対策は、大変難しい。今後10年、20年、30年を見据えた市をつくるために行政として細かな支援と対応を考えると課題だと思

う。豊科の有機農法は、これから田園の景観づくりは非常に大事になってくるので、農

業振興の対策をとりいれていく。



豊科日赤病院

Q 広島、栃木では通学路の犯罪が起こっている。市でも学校の通学路の見直しをしているか。通学路の見直しに対して歩道の整備は。スクールバスは今後運休があるか。

A (教育長) 通学路の整備は、スクールバスは今後運休があるか。

Q 実態把握及び、見直しが必要な危険箇所を防止の観点からもう一度洗い直して、22日までに報告することについては、市としてできるだけ整備に努力していく。スクールバス運行は現行どおり続けていく。



公共交通網体系の構築

下里 喜代一 議員

Q 市営バス、電車、タクシーが住民の足となっている。市の位置づけと見直しはどうか。

A (市長) 市公共交通問題検討委員会(仮称)で総合的に検討したい。

Q 長野市の「ぐるりん号」、松本市の「タウンズニーカー」、伊那市の「いなちゃんバス」、塩尻市の「地域振興バス」は市民に好評だと聞く。運賃100円の路線バスを安曇野じゅうに走らせることを提案するが。

A (市長) 松本市の例を聞いたが、当市にあてはまるのかどうか検討の余地がある。停留所の位置、効率面、利用度を検討し、住民との共同作業を進める。

Q JR篠ノ井線明科駅、大糸線穂高駅を結ぶ交通機関として路面電車かモノレールかという意見がある。ヨーロッパでのまちづくりに学び、クルマ社会脱却の安曇野を目指したらどうか。

A (市長) 明科駅から東京や東北方面に行くのは便利。安曇野の東の玄関口として大切なポイント

なので、市全体のまちづくりに活かしたい。

A (産業観光部長) 鉄道の重要な施策として計画している。明科駅舎改築、国道19号線歩道整備、パークアンドライド、市営駐車場、区画整理、街路整備など住民の理解を得て進めたい。

Q 市の公共事業は下請け仕事でなく、元請けで仕事ができるように、分離発注を主流にしてほしいが。

A (企画財政部長) 分離発注が公正、経済、合理性に反しないように、中小企業への発注機会の増大を目的にした閣議決定の通達を市で検討したい。

Q 「子どもの権利条約」を市政の柱に

A (市長) 総論として当然進める。各論においては、適切な主体があるかの問題につきあたる。指定管理者制度は使うべきと思う。

Q (総務部長) 指定管理者制度に関して、公で細部を合わせたの施設が500、出資等行っている法人が60ある。

Q 社会的弱者の増加を配慮するか。

A (市長) 一つの大きな課題。本当に困っている方々に個々に対応すべき時代。皆で支えていくために行政があることも忘れてはならない。

Q 今日(日)の社会状況に対して、市民からは生きる権利に根ざしたさまざまな問題提起と改革や対応を求める動きがある。安心安全政策ととらえ表現をし、その取り組みが必要。見解を。

A (市長) 地域社会のあり方は物質文明が発展するなか、何か貴重なものを置いてきた。取り戻す努力は、自治体の命題である。

Q 電子自治体の構築は、市民と行政による協働の実をあげる一つの方法。構築の考えと整備状況は。

A (市長) 電子自治体の構築は、合併準備の段階から重視してきた。行政だけのものではなく、協働のなかツールとして市民に利用してもらうものを、目指したい。

A (企画財政部長) 内部情報系の統合は3月までに、統合GISは完全統合にむけ準備を進めている。



行政執行の基本的な考えは

西澤 韶 修 議員

Q 国の政策に対して市の基本とする考えはなにか。

A (市長) 国と地方の関係は、統治・指導という上下関係が終わり対等・平等の関係になった。自治体は自治能力を高めることが何よりも大切。

日本が発展し自治体が財政的に恵まれた時代が終つたことを認識しなければならぬ。従来の権利要求型民主主義の自治体運営は今後成り立たない。力強い自治体づくりのなかで権利の裏には義務があることをはっきりさせたい。地域を支えていく空間は、行政だけの問題ではない。住民と公共のパートナーシップが重要となってくる。統治の時代は終り、地域経営ということとで考えなければならぬ。

今後の自治体のあり方は、住民の理解、支援、協力を得て精力的に行うことだと思

う。こうした概念を我々が把握し、住民に説明納得をしてもらえ

うきうき、どきどきするところだ。里山や雑木林、田畑、遊休荒廃農地、公園、原っぱ、児童館、図書館、家庭を子どもたちの遊び場・居場所にしていく。「権利条約」を市政の柱にすえてほしいが。

A (市長) 今の子どもたちは気の毒。テレビ番組も大人の観点で作られないものが多い。子どもに対する残虐な行為、家庭での虐待など、日本は極めて不安定な社会になってしまった。崇高な「権利条約」の理念を具体化し大人の責任を果たしたい。



パネルシアターに見入る子どもたち



福祉事務所が入る健康支援センター